

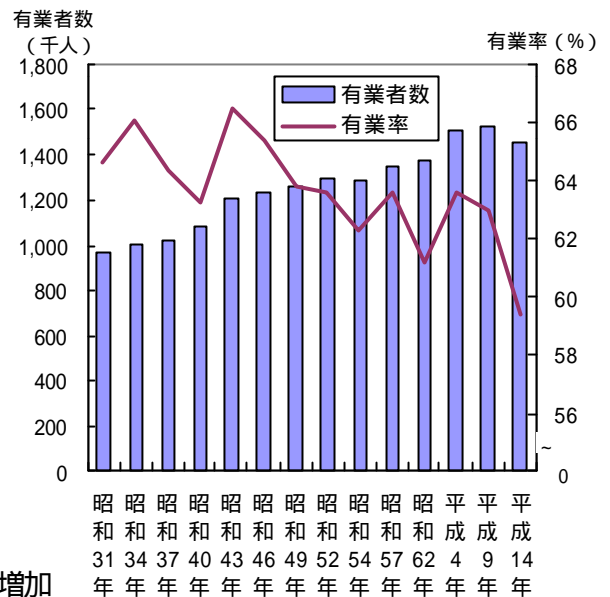
平成14年就業構造基本調査結果の要約(広島県)

1 有業者数は7万人の減少

平成14年10月1日現在の15歳以上人口(245万4千人)をふだんの就業状態別にみると、有業者は145万8千人、無業者は99万6千人で、平成9年と比べ有業者は7万人(4.6%)の減少、無業者は9万8千人(10.9%)の増加

15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は59.4%で、平成9年と比べ3.6ポイント低下  
有業率が最も低下した昭和62年(2.4ポイント)を上回る低下幅(3.6ポイント)  
有業率が60%台を割るのは調査開始以来初めて

図1 有業者数及び有業率の推移



2 男女とも「正規職員」が減少、パート等非正規職員が増加

雇用者(123万9千人)を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が78万6千人、「パート」等「非正規職員」が34万4千人

雇用者に占める割合では、「正規の職員・従業員」が総数で70%を割り63.5%、男性では76.9%、女性では50%を割り44.9%、男女差は32.0ポイント

平成9年と比べると、「正規の職員・従業員」が11万3千人減少(7.5ポイント減)、「パート・アルバイト・嘱託・派遣社員」等非正規職員が、9万人増加(7.7ポイント増)。男女とも「正規の職員・従業員」が減少し、「パート」等非正規職員が増加している。

図2 雇用形態別雇用者割合

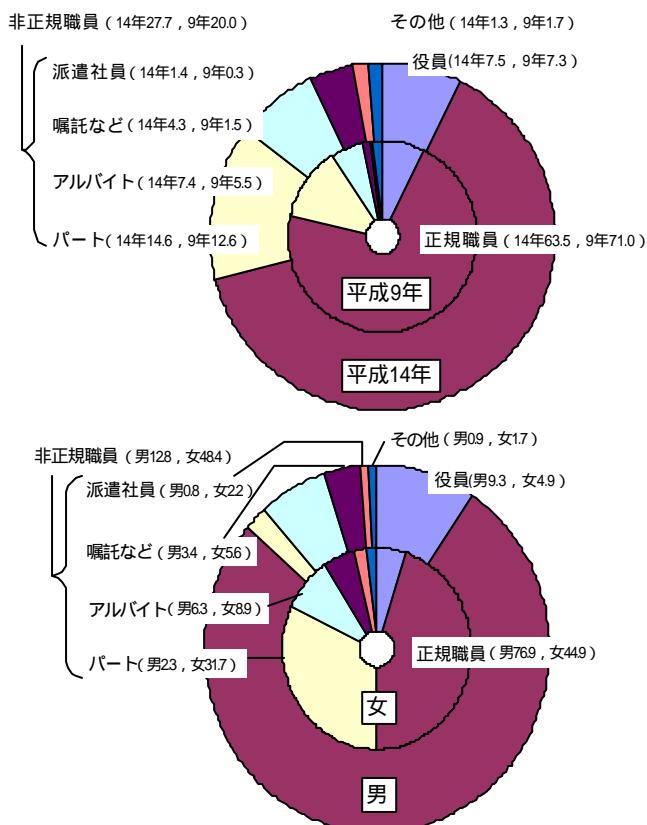
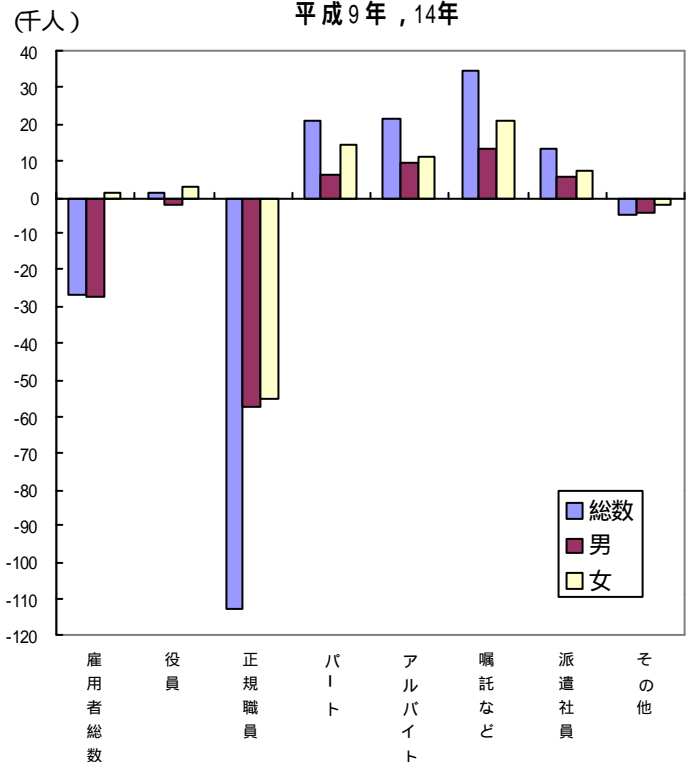


図3 雇用形態別雇用者数の増減  
平成9年、14年



### 3 過去5年間の転職者の転入超過では「医療・福祉」が、転出超過では「製造業」が大きい

転職者の異動は、農林水産業を除き同産業間の方が他産業間よりも多い。

多かった転出者の産業間異動は、「卸売・小売業から其他サービス業へ」9,100人、「卸売・小売業から製造業へ」8,900人、「製造業から卸売・小売業へ」8,800人、「製造業から其他サービス業へ」8,400人、「其他サービス業から卸売・小売業へ」7,700人の順等

転職者の多い産業は、「卸売・小売業」（転入63,600人、転出65,900人）、「製造業」（転入45,600人、転出56,000人）、「其他サービス業」（転入43,900人、転出35,900人）

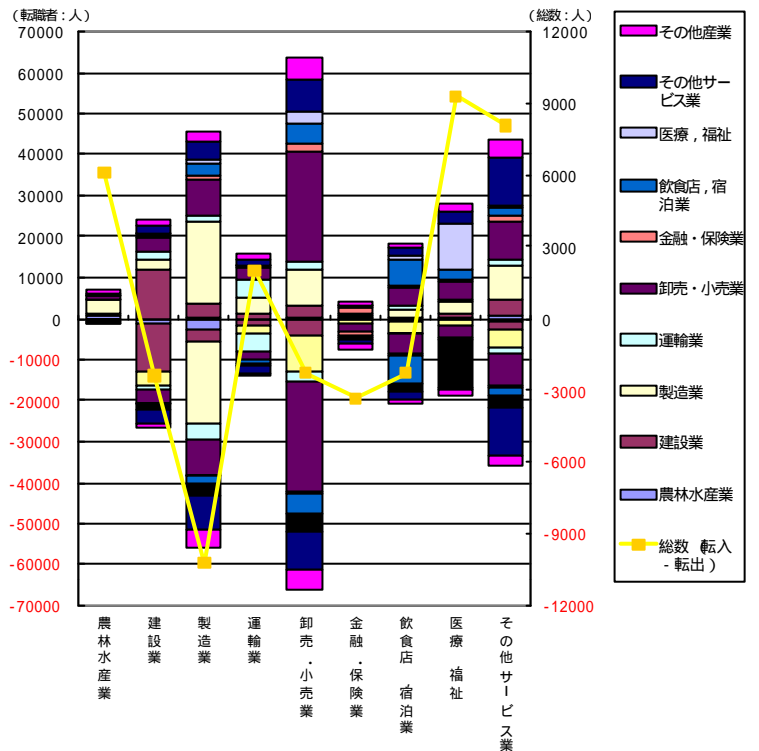
転入と転出の差でみると、転入超過が大きい産業は、「医療・福祉」、「其他サービス業」で、転出超過が大きい産業は、「製造業」、「金融・保険業」

（「+」は転入、[-]は転出を示す  
 転職者の異動状況のみであり、離職者は含まれていないため5年間での当該産業の増減総数ではない）

表1 前職の産業、現職の産業別転職就業者数（平成9年10月以降に前職を辞めた者）

前職の産業	農林水産業	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	其他サービス業
農林水産業	500	0	200	0	200	0	0	100	400
建設業	1,000	12,000	3,200	1,300	3,000	200	100	1,200	3,900
製造業	2,900	2,600	20,200	3,700	8,800	400	1,900	2,900	8,400
運輸業	300	1,600	1,600	4,700	2,000	-	800	500	1,900
卸売・小売業	500	3,500	8,900	2,600	26,700	800	4,700	4,400	9,100
金融・保険業	100	300	800	-	2,100	1,200	200	500	1,100
飲食店、宿泊業	100	600	2,700	500	4,700	300	6,700	2,100	2,200
医療、福祉	300	200	1,100	200	2,900	-	700	11,500	700
其他サービス業	700	2,000	4,500	1,500	7,700	400	2,200	2,800	11,500
其他産業	900	1,600	2,400	1,500	5,500	700	900	2,300	4,700

図4 過去5年間の産業別転職者の転入，転出者数



### 4 年間就業日数は短期の割合の上昇が顕著

雇用者の年間就業日数において、200日未満の短期就業が3.2ポイント増加

男性は長時間就業者割合の上昇（49時間以上で9.7ポイント上昇）、女性は短時間就業者の割合の上昇（35時間未満で4.7ポイント上昇）が顕著

図5 年間就業日数別雇用者の割合 平成9，14年

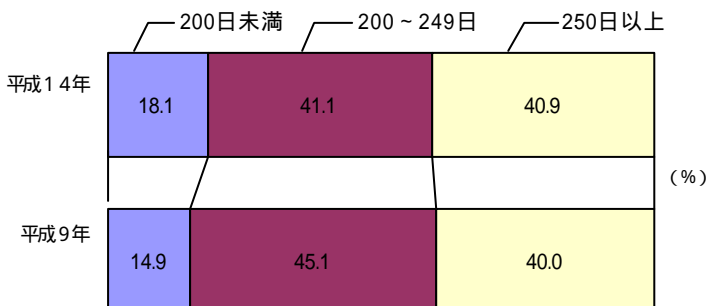
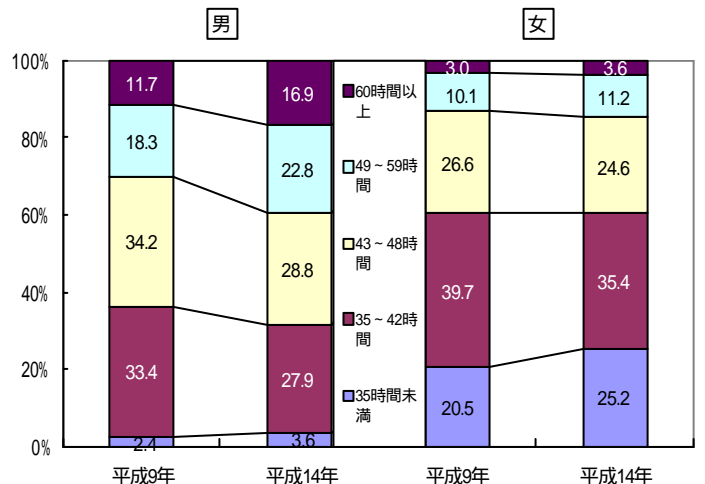


図6 男女、週間就業時間別雇用者数の構成比 平成9，14年（年間就業日数200日以上）



## 5 転職率・離職率は上昇，新規就業率は低下

平成 14 年の転職者は 7 万 3 千人で転職率は 5.1%，離職者は 9 万人で離職率は 6.3%，新規就業者は 9 万 6 千人で新規就業率は 6.6%

就業異動を長期的にみると，転職率は男性で昭和 57 年から昭和 62 年にかけて上昇後概ね横ばい，女性では概ね上昇傾向，離職率は男女とも平成 4 年に低下したものの概ね上昇傾向，男性では平成 14 年で離職率が転職率を上回る。新規就業率は男女とも上昇と低下を繰り返しており，再就職率は男女とも平成 4 年をピークに低下傾向，女性は男性に比べ平成 4 年後の低下幅が小さく，平成 14 年ではわずかに上昇

年齢別に就業異動をみると，転職率は若年層で高く年齢があがるにつれて低下，離職率では女性の「25～34 歳階級」で高い。新規就業率では女性に比べ男性の「25～34 歳階級」で低い。再就職率は男性で「25～34 歳階級」をピークに，以後年齢階級があがるにつれ低下している。女性は男性と対照的に「25～34 歳階級」で低くなり，「35～44 歳階級」以後年齢階級があがるにつれ低下している。

図 7 男女別就業異動の割合の推移

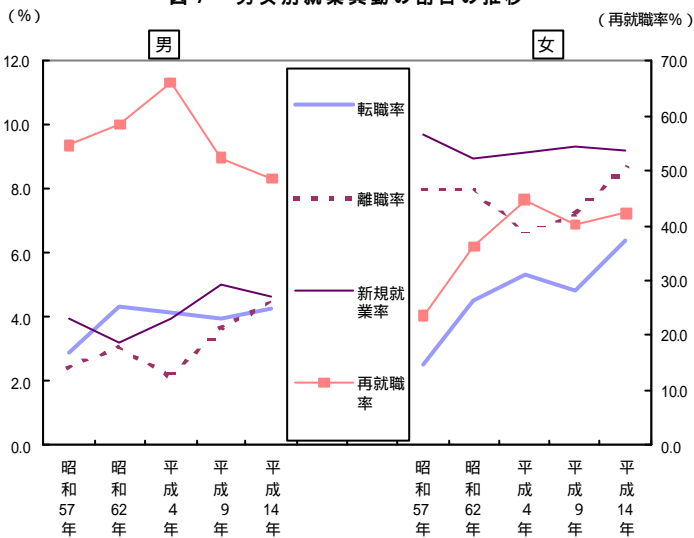
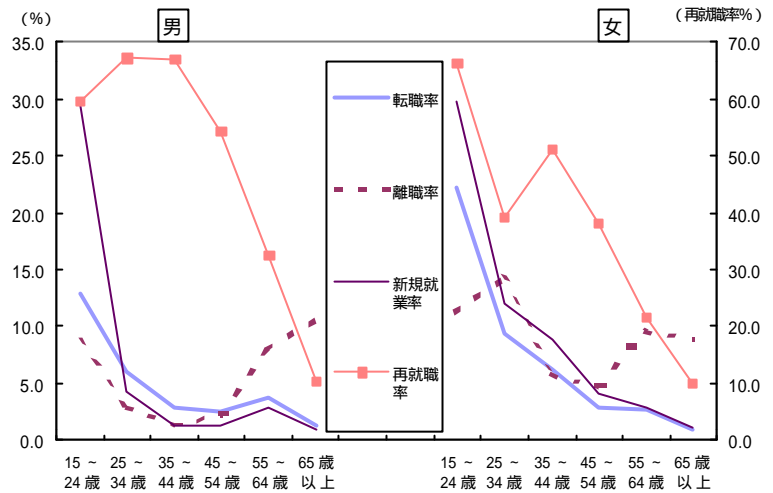


図 8 年齢別就業異動 (平成 14 年)



## 6 長期求職期間の割合が上昇

求職期間は男女とも 3 ヶ月未満の割合が低下，特に男性は平成 14 年が 25.0% で平成 4 年 50.0% と比較して 10 年間で半減

1 年以上の長期求職者の割合は平成 14 年で男性が 42.4%，女性が 25.6%，男性は平成 4 年の 19.2% に比べ 2 倍以上と伸びが顕著

3 ヶ月未満の短期求職者の割合は年齢があがるにつれ概ね低くなっている。男性の「35～44 歳階級」の 1 年以上の長期求職者の割合が 58.1% と「65 歳以上」を除く他の年齢階級に比べ最も高い。

図 9 男女，求職期間別求職者の割合の推移

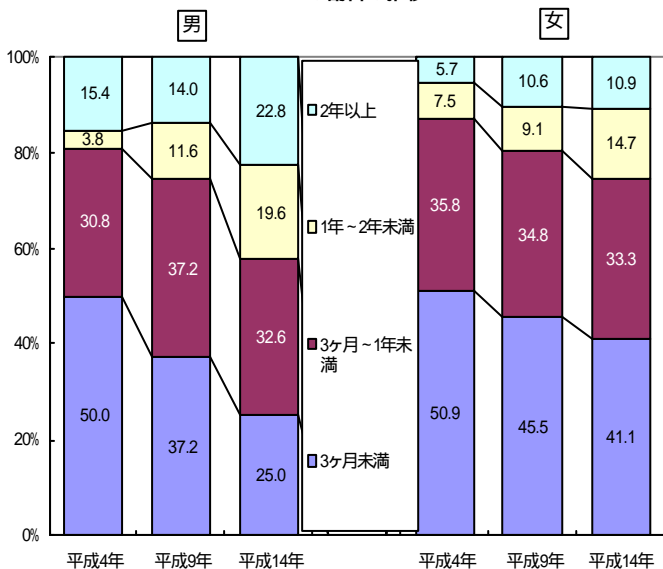


図 10 男女，年齢階級，求職期間別求職者の割合 (平成 14 年)

